

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 中谷 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 中谷 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第43期 第3四半期 累計期間 | 第44期 第3四半期 累計期間 | 第43期 |
|------------------------------|------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自2020年4月1日 至2020年12月31日 | 自2021年4月1日 至2021年12月31日 | 自2020年4月1日 至2021年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 12,747,988 | 13,753,193 | 17,289,478 |
| 経常利益 | (千円) | 720,571 | 1,014,281 | 923,153 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 485,569 | 731,050 | 630,467 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | 13,172 | 5,004 | 29,038 |
| 資本金 | (千円) | 1,180,897 | 1,180,897 | 1,180,897 |
| 発行済株式総数 | (株) | 11,200,000 | 11,200,000 | 11,200,000 |
| 純資産額 | (千円) | 5,379,364 | 6,128,742 | 5,555,380 |
| 総資産額 | (千円) | 10,046,151 | 10,902,868 | 10,649,242 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 48.75 | 73.73 | 63.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 15.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 53.5 | 56.2 | 52.2 |

| 回次 | | 第43期 第3四半期 会計期間 | 第44期 第3四半期 会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自2020年10月1日 至2020年12月31日 | 自2021年10月1日 至2021年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 20.12 | 24.07 |

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等による新規感染者数の減少から、9月にはすべての緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除され、個人消費の持ち直しや企業活動の正常化、さらには景気の回復が期待されております。一方で、新たな変異株の世界的な感染拡大もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

国内の情報サービス市場におきましては、コロナ禍でデジタル化（DX）による企業のビジネス変革が加速し、それを支えるIT需要が堅調に推移しました。しかしながら、経済活動の不透明感が今後も長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、営業体制の強化や開発体制の整備、案件対応力の強化、加速するDXへの対応を進めてまいりました。営業体制においては、より機動性を重視した組織体制へと移行し、既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の獲得に注力しました。また、DXの進展により今後更なる需要が見込まれるクラウド化への対応として、クラウドネイティブな人材の育成とクラウド事業の積極展開に取り組むとともに、DXシフトに取り組むお客様のニーズに対応した技術・サービスの開発や大手SI企業とのデジタル先端技術を活用したプラットフォームサービス事業への取り組みなど、新たな成長事業の創出に注力してきております。同時に、新型コロナウイルス感染症への対策を怠ることなく、関係者の安全・安心を最優先として事業を推進してまいりました。

当第3四半期累計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、大手通信事業者におけるシステム開発案件やシステム検証案件に加えて、資産運用事業者におけるシステム開発案件が拡大し、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、システムマネジメントサービスにおいては、大手ベンダー経由の社会・公共サービス系システム運用案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、13,753百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、適正な原価管理による原価率の低減、さらに、働き方改革や社内デジタル化への継続的な取り組みによる販管費の抑制が寄与し、営業利益946百万円（同40.0%増）、経常利益1,014百万円（同40.8%増）、四半期純利益731百万円（同50.6%増）といずれも増益となりました。

当第3四半期会計期間の末日における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は10,902百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円増加しました。これは主に「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加192百万円、「仕掛品」の減少185百万円、「現金及び預金」の増加150百万円、「その他」に含まれる「未収入金」の増加84百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,774百万円となり、前事業年度末に比べ319百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少445百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加187百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加138百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は6,128百万円となり、前事業年度末に比べ573百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加637百万円、「自己株式」の増加100百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の52.2%から56.2%となっております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2022年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,200,000 | 11,200,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,200,000 | 11,200,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年10月1日～ 2021年12月31日 | | 11,200,000 | | 1,180,897 | | 295,224 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,315,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,855,300 | 98,553 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 29,000 | | |
| 発行済株式総数 | 11,200,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 98,553 | |

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| アイエックス・ナレッジ (株) | 東京都港区海岸三丁目 22番23号 | 1,315,700 | | 1,315,700 | 11.75 |
| 計 | | 1,315,700 | | 1,315,700 | 11.75 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2021年12月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,546,550 | 4,697,088 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,669,728 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 2,862,428 |
| 仕掛品 | 185,683 | - |
| その他 | 167,321 | 286,960 |
| 貸倒引当金 | 12,079 | 7,225 |
| 流動資産合計 | 7,557,205 | 7,839,251 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 99,739 | 96,842 |
| 車両運搬具及び工具器具備品（純額） | 13,408 | 12,011 |
| 土地 | 116,992 | 116,992 |
| 有形固定資産合計 | 230,140 | 225,846 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 99,995 | 130,287 |
| ソフトウェア仮勘定 | 56,715 | - |
| その他 | 8,689 | 8,689 |
| 無形固定資産合計 | 165,400 | 138,977 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,435,530 | 1,451,696 |
| 繰延税金資産 | 961,730 | 945,812 |
| その他 | 299,234 | 301,283 |
| 投資その他の資産合計 | 2,696,495 | 2,698,792 |
| 固定資産合計 | 3,092,036 | 3,063,616 |
| 資産合計 | 10,649,242 | 10,902,868 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2021年12月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 645,293 | 607,595 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,000 | 40,000 |
| 未払金 | 324,178 | 313,761 |
| 未払法人税等 | 245,582 | 182,078 |
| 賞与引当金 | 1,024,504 | 579,187 |
| 役員賞与引当金 | 20,642 | - |
| その他 | 290,005 | 623,248 |
| 流動負債合計 | 2,590,205 | 2,345,871 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30,000 | - |
| 退職給付引当金 | 2,374,099 | 2,334,324 |
| 資産除去債務 | 63,357 | 64,130 |
| 長期未払金 | 36,200 | 29,800 |
| 固定負債合計 | 2,503,656 | 2,428,254 |
| 負債合計 | 5,093,861 | 4,774,126 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,180,897 | 1,180,897 |
| 資本剰余金 | 1,291,045 | 1,291,045 |
| 利益剰余金 | 3,275,312 | 3,912,692 |
| 自己株式 | 480,599 | 580,685 |
| 株主資本合計 | 5,266,655 | 5,803,949 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 288,724 | 324,792 |
| 評価・換算差額等合計 | 288,724 | 324,792 |
| 純資産合計 | 5,555,380 | 6,128,742 |
| 負債純資産合計 | 10,649,242 | 10,902,868 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 12,747,988 | 13,753,193 |
| 売上原価 | 10,330,873 | 11,066,658 |
| 売上総利益 | 2,417,115 | 2,686,534 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,741,091 | 1,740,062 |
| 営業利益 | 676,023 | 946,472 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,592 | 2,233 |
| 受取配当金 | 35,605 | 42,324 |
| 投資事業組合運用益 | - | 12,023 |
| 助成金収入 | 2,046 | 5,926 |
| 為替差益 | - | 1,997 |
| その他 | 7,461 | 4,946 |
| 営業外収益合計 | 47,705 | 69,452 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 379 | 227 |
| 投資事業組合運用損 | 259 | - |
| 為替差損 | 2,468 | - |
| 支払手数料 | - | 1,042 |
| その他 | 49 | 373 |
| 営業外費用合計 | 3,157 | 1,643 |
| 経常利益 | 720,571 | 1,014,281 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 36 |
| 投資有価証券売却益 | 2,637 | 50,042 |
| 特別利益合計 | 2,637 | 50,078 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 0 | 273 |
| 投資有価証券評価損 | 4,351 | - |
| 特別損失合計 | 4,351 | 273 |
| 税引前四半期純利益 | 718,857 | 1,064,086 |
| 法人税等 | 233,287 | 333,035 |
| 四半期純利益 | 485,569 | 731,050 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は工事完成基準を適用していた受注契約について、第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は243百万円減少し、売上原価は187百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 26,457千円 | 39,593千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 149,412 | 15 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 149,402 | 15 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2021年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | 43,000千円 | 43,000千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 288,245 | 284,335 |
| | 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 13,172千円 | 5,004千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

| | 金額(千円) |
|-----------------------------|------------|
| コンサルティング及びシステムインテグレーションサービス | 10,918,002 |
| システムマネージメントサービス | 2,779,023 |
| 商品 | 56,147 |
| 外部顧客への売上高 | 13,753,193 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 48円75銭 | 73円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 485,569 | 731,050 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 485,569 | 731,050 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,960 | 9,915 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事業所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 谷 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。